

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月21日

上場会社名 東京製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5423 URL <https://www.tokyosteel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奈良 暢明 (TEL) 03-3501-7721  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	361,245	33.4	38,063	19.8	39,257	17.4	30,848	△3.4
2022年3月期	270,883	91.5	31,773	695.3	33,426	569.3	31,937	442.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	272.44	—	18.3	15.4	10.5
2022年3月期	269.79	—	22.1	15.7	11.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	270,975	179,254	66.2	1,618.17
2022年3月期	240,325	158,280	65.9	1,366.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 179,254百万円 2022年3月期 158,280百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	39,767	△11,904	△11,696	85,074
2022年3月期	26,913	△9,676	△7,483	68,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,923	9.3	2.0
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,482	14.7	2.7
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.1	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,500	7.9	15,000	△27.3	15,500	△27.9	10,500	△43.7	94.79
通期	385,000	6.6	30,000	△21.2	31,000	△21.0	21,000	△31.9	189.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	155,064,249 株	2022年3月期	155,064,249 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	44,288,186 株	2022年3月期	39,275,086 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	113,230,191 株	2022年3月期	118,375,684 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
4. 企業集団の状況	4
5. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
6. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12
7. その他	13
(1) 生産及び販売の状況	13
(2) 役員の異動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱や、ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰を受けて鋼材需要が鈍化するなか、前年まで高水準で推移していた海外市況は調整局面に入りましたが、国内では、民間設備投資等による需要が堅調に推移したことに加え、円安の進行により、鋼材市況は年間を通じて歴史的な高値水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては前期比で製品出荷数量が17.8%増加したことに加え、年間を通じた製品出荷単価が11万円を超え、前期比で1万4千円弱の値上がりとなったことを受け、過去最高の売上高を達成いたしました。一方で、鉄スクラップやエネルギー・諸資材の購入価格が高騰したものの、全社一丸となったコスト削減の取り組みにより、前期を上回る営業利益となりました。

売上高は、製品出荷数量の増加と製品出荷単価の上昇により361,245百万円(前年実績270,883百万円)となりました。営業利益は38,063百万円(前年実績31,773百万円)、経常利益は39,257百万円(前年実績33,426百万円)、当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上などにより、税金費用が増加したことから30,848百万円(前年実績31,937百万円)となりました。

以上のような次第により、当期の期末配当金は、1株につき20円とし、既の実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を40円といたしたいと存じます。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比で30,650百万円増加し、270,975百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で9,676百万円増加し、91,720百万円となっております。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末比で20,973百万円増加し、179,254百万円となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ16,430百万円増加し、当期末の資金残高は85,074百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、27,862百万円の収入であります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39,767百万円(前期26,913百万円)となりました。これは、主として税引前当期純利益が38,656百万円であったことと、減価償却費が5,032百万円であったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,904百万円(前期9,676百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9,177百万円であったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,696百万円(前期7,483百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出が6,836百万円であったこと及び配当金の支払額が3,996百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	67.8	72.8	70.4	65.9	66.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	70.8	48.5	54.5	56.1	55.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	20.1	18.0	72.9	23.4	12.0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	752.2	1,537.5	287.5	971.5	2,181.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内鋼材市場は民間設備投資等による鋼材需要が引き続き堅調に推移することが期待されます。このような状況のもと、当社といたしましては、資源循環と脱炭素の観点から、当社製品に対して高まる需要を取り込みながら、社内各部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組んでまいります。

一方で主原料・諸資材価格の高止まりが懸念されますが、全社一丸となって、歩留まりの向上や使用原単位の低減を一段と進めるなど、徹底したコストダウンをはかることで、競争力の一層の強化に努めてまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、脱炭素による環境面での優位性をはじめとした、当社電炉鋼材の特性を活かした製品を供給してまいります。生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するとともに、品質面では、技術部が社内各部門と密接な連携を取りつつ、高品質の維持・向上に努めてまいります。

今般、社会全体での脱炭素シフトが不可逆なものであり、鉄鋼業においては電炉の存在が不可欠であるという認識が共有されてきております。こうした動きのなか、当社におきましては岡山工場の熱延工場を前年12月に再稼働させるなど、電炉鋼板の本格的な拡大への準備を整えつつあります。今後も、わが国の貴重な資源である鉄スクラップを、より付加価値の高い鉄鋼製品へと「アップサイクル」させるチャレンジを進めるとともに、環境に優しい電炉鋼材の普及拡大による「カーボンマイナス」とあわせ、「循環型社会」「脱炭素社会」の実現に貢献してまいります。

当社は日々、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推進し、条鋼類・鋼板類ともに、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、貴重な国内資源である鉄スクラップの高度利用を一段と加速することで、さらなる業績の向上を実現するため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の株主還元を保つという考え方を採るのではなく、総還元性向は業績に応じて決定することを原則としております。

以上のような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき20円の期末配当金とし、既の実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を、1株につき40円といたしたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定させていただきたいと存じます。

### 4. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社(鉄鋼製品の製造及び販売業)1社で構成されております。

### 5. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来の必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで、顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

## 6. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,644	30,074
電子記録債権	989	1,233
売掛金	29,909	35,421
有価証券	50,000	55,000
商品及び製品	31,055	29,732
原材料及び貯蔵品	15,919	18,041
その他	2,015	1,411
貸倒引当金	△31	△37
流動資産合計	148,502	170,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,160	60,535
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,783	△54,296
建物(純額)	6,376	6,238
構築物	25,340	25,447
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,072	△23,210
構築物(純額)	2,267	2,236
機械及び装置	331,974	340,444
減価償却累計額及び減損損失累計額	△311,079	△313,064
機械及び装置(純額)	20,895	27,380
車両運搬具	800	1,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△635	△699
車両運搬具(純額)	165	340
工具、器具及び備品	15,230	15,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,339	△11,206
工具、器具及び備品(純額)	3,891	4,717
土地	33,029	33,066
リース資産	787	787
減価償却累計額	△66	△122
リース資産(純額)	721	664
建設仮勘定	4,373	4,766
有形固定資産合計	71,720	79,411
無形固定資産		
ソフトウェア	337	314
その他	19	19
無形固定資産合計	357	334
投資その他の資産		
投資有価証券	16,174	20,127
長期貸付金	81	73
長期前払費用	43	46
繰延税金資産	3,240	-
その他	203	104
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,744	20,352
固定資産合計	91,822	100,097
資産合計	240,325	270,975

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	0	1
電子記録債務	1,652	1,761
買掛金	43,613	48,017
1年内返済予定の長期借入金	600	175
リース債務	262	221
未払金	4,537	8,653
未払費用	9,560	13,602
未払法人税等	4,218	2,640
契約負債	3,234	1,649
預り金	91	106
賞与引当金	931	1,016
その他	141	205
流動負債合計	68,843	78,050
固定負債		
長期借入金	175	-
退職給付引当金	6,516	6,615
リース債務	221	-
資産除去債務	189	189
繰延税金負債	-	793
その他	6,098	6,070
固定負債合計	13,200	13,670
負債合計	82,044	91,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
その他資本剰余金	3	10
資本剰余金合計	28,848	28,855
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,084	995
繰越利益剰余金	119,866	146,800
利益剰余金合計	124,814	151,660
自己株式	△33,747	△40,553
株主資本合計	150,809	170,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,471	8,398
評価・換算差額等合計	7,471	8,398
純資産合計	158,280	179,254
負債純資産合計	240,325	270,975

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	270,883	361,245
売上原価	220,694	298,344
売上総利益	50,188	62,900
販売費及び一般管理費	18,415	24,836
営業利益	31,773	38,063
営業外収益		
受取利息	2	21
有価証券利息	19	27
受取配当金	386	551
為替差益	862	157
仕入割引	229	256
受取賃貸料	222	226
補助金収入	53	-
雇用調整助成金	6	-
雑収入	44	40
営業外収益合計	1,826	1,282
営業外費用		
支払利息	27	18
支払手数料	10	17
災害による損失	41	-
租税公課	30	30
雑損失	63	23
営業外費用合計	173	89
経常利益	33,426	39,257
特別利益		
固定資産売却益	1	6
固定資産処分益	-	41
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	1	49
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産処分損	545	650
特別損失合計	545	650
税引前当期純利益	32,881	38,656
法人税、住民税及び事業税	3,770	4,181
法人税等調整額	△2,825	3,626
法人税等合計	944	7,807
当期純利益	31,937	30,848

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(2021年4月1日から 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,894	28,844	-	28,844	3,863	1,173	89,983
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩						△89	89
剰余金の配当							△2,143
当期純利益							31,937
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	3	3	-	△89	29,882
当期末残高	30,894	28,844	3	28,848	3,863	1,084	119,866

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	95,021	△29,367	125,393	5,509	5,509	130,903
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△2,143		△2,143			△2,143
当期純利益	31,937		31,937			31,937
自己株式の取得	-	△4,393	△4,393			△4,393
自己株式の処分	-	13	16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,961	1,961	1,961
当期変動額合計	29,793	△4,379	25,416	1,961	1,961	27,377
当期末残高	124,814	△33,747	150,809	7,471	7,471	158,280

当事業年度(2022年4月1日から 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,894	28,844	3	28,848	3,863	1,084	119,866
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩						△89	89
剰余金の配当							△4,003
当期純利益							30,848
自己株式の取得							
自己株式の処分			7	7			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	7	7	-	△89	26,934
当期末残高	30,894	28,844	10	28,855	3,863	995	146,800

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	124,814	△33,747	150,809	7,471	7,471	158,280
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△4,003		△4,003			△4,003
当期純利益	30,848		30,848			30,848
自己株式の取得	-	△6,818	△6,818			△6,818
自己株式の処分	-	11	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				927	927	927
当期変動額合計	26,845	△6,806	20,046	927	927	20,973
当期末残高	151,660	△40,553	170,856	8,398	8,398	179,254

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	32,881	38,656
減価償却費	4,558	5,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	352	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	6
受取利息及び受取配当金	△407	△601
支払利息	27	18
為替差損益 (△は益)	△562	△264
固定資産売却益	△1	△6
固定資産処分益	-	△41
固定資産処分損	545	650
災害損失	41	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,642	△5,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,270	△798
未収入金の増減額 (△は増加)	△287	△563
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△613	1,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,807	4,514
未払費用の増減額 (△は減少)	2,386	4,053
契約負債の増減額 (△は減少)	178	△1,585
営業保証金の増減額 (△は増加)	1,055	-
未払法人税等の増減額 (△は減少)	371	△105
その他	156	247
小計	26,627	44,856
利息及び配当金の受取額	383	585
利息の支払額	△27	△18
災害損失の支払額	△38	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31	△5,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,913	39,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△700	△2,620
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△9,790	△9,177
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△193	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,676	△11,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△675	△600
自己株式の取得による支出	△4,405	△6,836
配当金の支払額	△2,142	△3,996
リース債務の返済による支出	△260	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,483	△11,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,311	16,430
現金及び現金同等物の期首残高	58,332	68,644
現金及び現金同等物の期末残高	68,644	85,074

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
運賃諸掛	14,579	20,212
貸倒引当金繰入額	12	6
給料諸手当	716	870
賞与引当金繰入額	60	64
退職給付費用	74	70
減価償却費	186	218

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,366.98円	1,618.17円
1株当たり当期純利益金額	269.79円	272.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益金額(百万円)	31,937	30,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益金額(百万円)	31,937	30,848
期中平均株式数(株)	118,375,684	113,230,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 7. その他

## (1) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当事業年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		3,033	3,407
鋼材		2,765	3,129

(比較販売高)

品種	前事業年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで			当事業年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材	2,673	98.7	263,811	3,148	112.5	354,193
(うち輸出)	(562)	(98.1)	(55,134)	(662)	(95.8)	(63,444)
その他	126	56.1	7,072	126	55.9	7,051
(うち輸出)	(36)	(89.3)	(3,298)	(-)	(-)	(-)
合計	2,799	96.7	270,883	3,274	110.3	361,245
(うち輸出)	(599)	(97.5)	(58,433)	(662)	(95.8)	(63,444)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当事業年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
減価償却費		45億円	50億円
有形固定資産の設備投資額		119億円	133億円

## (2) 役員の変動

## 1. 取締役の変動 (2023年6月27日付)

## (1) 代表取締役の変動

## ○代表取締役の就任

氏名	<新>	<現>
奈良 暢明	取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	取締役 常務執行役員 (総務部管掌)

## ○代表取締役の退任

氏名	<新>	<現>
西本 利一	退任 (※)	取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員

※退任後、当社特別顧問に就任予定。

## (2) 新任取締役候補 (監査等委員である取締役)

氏名	<新>	<現>
浅井 孝文	監査等委員である取締役	執行役員 (大阪支店長)
美和 薫	監査等委員である取締役 (社外取締役)	—

※美和薫氏の戸籍上の氏名は三木薫ですが、職務上の氏名で表記しております。

## (3) 退任取締役 (監査等委員である取締役)

氏名	<新>	<現>
足立 俊雄	退任 (※)	監査等委員である取締役
野元 三夏	退任	監査等委員である取締役 (社外取締役)

※退任後、当社顧問に就任予定。

## 2. 執行役員の変動 (2023年6月27日付)

## (1) 新任執行役員

氏名	<新>	<現>
伊藤 岳	執行役員 (大阪支店長)	本社鋼板開発部長
小田 孝博	執行役員 (宇都宮工場長)	田原工場製鋼部長代理

## (2) 退任執行役員

氏名	<新>	<現>
浅井 孝文	監査等委員である取締役	執行役員 (大阪支店長)

## (3) 役職の変動

氏名	<新>	<現>
酒井 久敬	執行役員 (本社鋼板開発部長)	執行役員 (宇都宮工場長)

※引き続きグリーンEV鋼板事業準備室長を兼務。